様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

所在地

名　称

代表者

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付申請書

　福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要綱第６条の規定による補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助対象経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する交通費等　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類（※添付した書類は、□にレでチェックしてください。）

　　□補助事業の実施計画（様式第１号（別紙１））

　　□誓約書（様式第２号）

　　□暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第３号）

　　□履歴事項全部証明書（申請日から３か月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書（申請日から３か月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□プロ人材拠点を通して副業・兼業プロ人材を確保したことを証する書面

（様式４号、プロ人材拠点が作成する書面）

　　□プロ人材の業務委託等に係る契約書の写し

□人材紹介会社へ支払う紹介手数料、プロ人材へ支払う報酬及び移動費等の根拠となる資料

（見積書等）

□会社概要（概要がわかる会社案内、パンフレット等）

　　□補助金振込口座通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、口座名義が確認できる部分のみ）

　３　補助事業に関する連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | |
| 担当者所属・役職・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  | | |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判で作成してください。

様式第１号（別紙１）

補助事業の実施計画

１　業務従事者（副業・兼業プロ人材）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | （　　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 生年月日／年齢 | 年　　　月　　　日　／　　　　歳 |
| 現在の勤務先・職名 | （住所）  （勤務先）  （職名） |
| 職務経歴等 |  |
| 従事期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日（　　か月） |
| プロジェクト内容  又は業務内容 |  |
| プロ人材として評価した経験・内容 |  |
| 福島県における業務場所（住所） |  |
| 福島県に移動して業務を行う回数及び交通費等（補助対象のみ） | ・１か月　　　　　回（業務期間中　　　　回）  ・１回当たりの往復交通費　　　　　　　　　　　　　　　円  ・宿泊した場合の１回当たりの宿泊費　　　　　　　　　　円 |

※当該人材が日本国外から県内へ移動する場合、又は1回の往復移動に伴う交通費（宿泊費は含めない）の実費負担が1万円未満の場合は補助対象外とする。なお、交通費は出発地（原則として自宅）から福島県内の最初の目的地（事業所等の所在場所等）までの往復交通費で、公共交通機関利用料及び自家用車の高速道路利用料として、合理的な経路及び経済的な利用料金であること。レンタカー及び自家用車の借入費・燃料代等に要する経費は対象外とする。

※補助対象となる契約期間の上限は５か月間とし、契約期間が事業開始予定日の属する年度の２月末を越える場合、３月以降に発生する経費は補助対象外とする。

２　補助事業要件確認（該当する□を■にしてください。）

|  |
| --- |
| * 副業・兼業で活用する期間が５か月以内であること * 当事業による補助対象経費について、国や県等から同種の他の補助金等を受けておらず、また、受ける予定がない。 * 補助対象のプロ人材は、当該交付申請を行う日の前日から過去３年間に雇用関係、出向、派遣又は請負により就労したことがある者を再び雇い入れるものでない。 * 受入企業との間に資本関係を有する事業者に雇用されている者でないこと。   □　　過去にプロ拠点を通して、副業・兼業プロ人材を活用したことがない事業者であること。   * 新規学卒者でない。 * 受入企業の中核となる業務を担う実務経験が通算して３年以上ある者である。 |

（注）原則、全て該当することが必要です。

３　補助事業に係る収支予算　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支　　出 | | 収　　入 | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 紹介手数料 |  | 自己資金 |  |
| 報酬 |  | 補助金 |  |
| 交通費・宿泊費 |  |  |  |
|  |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

1. 支出と収入の合計は一致するものであること。
2. 補助金額は、補助対象経費の１０分の８以内（５０万円が補助上限額）で、算出された額に

１，０００円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

４　交通費等の内訳（補助対象のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計　　　　画 | | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 合　計 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |

（記入例）宿泊を伴う場合　旅行日　〇日～△日（□泊◇日）

様式第２号（第６条関係）

　　年　　月　　日

　福 島 県 知 事

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

誓約書

　福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金の交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

１　福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要綱を誠実に遵守すること。

２　雇用保険適用事業所の事業者であること。

３　厚生労働省及び福島県が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから本補助金の交付申請を行う日の前日まで３年を経過していない事業者でないこと。

また、本補助金の交付申請を行った日から本補助金の交付までの間、不正受給をした事業者でないこと。

４　労働保険料を滞納している事業者でないこと。

５　交付申請を行う日の前日から過去１年間、労働関係法令の違反を行っていない事業者であること。

６　性風俗関連営業、接客を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。

７　税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書において滞納していないことが確認できる事業者であること。

８　破産、清算、民事再生手続き又は会社更生手続き開始の申立てがなされていない事業者であること。

９　審査に必要な書類等を整備保管し、国や県が行う検査に協力すること。

10　大企業又はみなし大企業に該当しない事業者であること。

11　過去にプロ人材拠点を通して、副業・兼業プロ人材の活用をしたことのない事業者であること

様式第３号（第６条関係）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福 島 県 知 事

１　私は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団員による不当な行為等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であること。

(2)　役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていること。

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて県の信用を毀損し、または県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は県から請求があり次第、県に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
|  | 様式第３号　別紙（第６条関係） | |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 事業者名 |  | |  |
|  | **役　員　一　覧** | | | |
|  |  |  |  |  |
|  | 役職名 | （フリガナ） | 住　　所 | 生年月日 |
|  | 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ※この情報は、第６条第２項の確認のため必要となります。個人情報の保護に関する法律に基  づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。 | | | |
|  | ※個人事業主の場合、申請者について記載してください。 | | | |

様式第４号（第６条関係）

　年　　月　　日

福島県経営金融課長

　福島県プロフェッショナル人材戦略拠点長

プロ人材拠点を活用して副業・兼業プロ人材を確保したことを証する書面について

このことについて、　　　　　から当該事業についてプロ人材拠点を通して、副業・兼業プロ人材を確保したことを証します。

担当：福島県プロフェッショナル人材戦略拠点

　○○　○○

電話：024-525-4091

様式第５号（第７条関係）

　年　　月　　日

　　様

福 島 県 知 事

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金について、交付申請書の内容を審査した結果、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

１　交付決定額　　　金　　　　　円

様式第６号（第９条関係）

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

所在地

名　称

代表者

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金変更交付申請書

　福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要綱第９条の規定による補助金の変更交付の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　変更後の補助対象経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する交通費等　　　　　　金　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類（※添付した書類は、□にレでチェックしてください。）

　　□補助事業の実施計画（様式第６号（別紙１））

３　変更する内容及び変更理由

４　補助事業に関する連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | |
| 担当者所属・役職・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  | | |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４判で作成してください。

様式第６号（別紙１）

補助事業の実施計画

１　業務従事者（副業・兼業プロ人材）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | （　　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 生年月日／年齢 | 年　　　月　　　日　／　　　　歳 |
| 現在の勤務先・職名 | （住所）  （勤務先）  （職名） |
| 職務経歴等 |  |
| 従事期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日（　　か月） |
| プロジェクト内容  又は業務内容 |  |
| プロ人材として評価した経験・内容 |  |
| 福島県における業務場所（住所） |  |
| 福島県に移動して業務を行う回数及び交通費等（補助対象のみ） | ・１か月　　　　　回（業務期間中　　　　回）  ・１回当たりの往復交通費　　　　　　　　　　　　　　　円  ・宿泊した場合の１回当たりの宿泊費　　　　　　　　　　円 |

※当該人材が日本国外から県内へ移動する場合、又は1回の往復移動に伴う交通費（宿泊費は含めない）の実費負担が1万円未満の場合は補助対象外とする。なお、交通費は出発地（原則として自宅）から福島県内の最初の目的地（事業所等の所在場所等）までの往復交通費で、公共交通機関利用料及び自家用車の高速道路利用料として、合理的な経路及び経済的な利用料金であること。レンタカー及び自家用車の借入費・燃料代等に要する経費は対象外とする。

※補助対象となる契約期間の上限は５か月間とし、契約期間が事業開始予定日の属する年度の２月末を越える場合、３月以降に発生する経費は補助対象外とする。

２　補助事業に係る収支予算　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支　　出 | | 収　　入 | |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 紹介手数料 |  | 自己資金 |  |
| 報酬 |  | 補助金 |  |
| 交通費・宿泊費 |  |  |  |
|  |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

1. 支出と収入の合計は一致するものであること。
2. 補助金額は、補助対象経費の１０分の８以内（５０万円が補助上限額）で、算出された額に

１，０００円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

３　交通費等の内訳（補助対象のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計　　　　画 | | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 合　計 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |

（記入例）宿泊を伴う場合　旅行日　〇日～△日（□泊◇日）

様式第７号（第９条関係）

　年　　月　　日

　　様

福 島 県 知 事

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金変更交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで変更申請のあった福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金について、変更交付申請書の内容を審査した結果、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

１　変更後の交付決定額　　　金　　　　　円

様式第８号（第１１条関係）

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

所在地

名　称

代表者

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金実績報告書

　福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付要綱第１１条の規定による実績報告書を下記のとおり提出します。

記

１　補助対象経費

　　　補助事業に要した交通費等　金　　　　　　　　円

２　添付書類（※添付した書類は□にレでチェックしてください。）

　　□プロ人材の業務日報等の写し

□人材紹介会社へ支払った紹介手数料の金額が確認できるものの写し（請求書及び領収証等）

□紹介手数料の金額の算出方法を確認できるものの写し

□プロ人材へ支払った報酬の金額が確認できるものの写し

□報酬の金額の算出方法を確認できるものの写し

□プロ人材へ支払った移動費・宿泊費の金額が確認できるものの写し

□移動費・宿泊費の金額の算出方法を確認できるものの写し

３　補助金申請額計算表

　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．人材紹介手数料 |  |
| ２．プロ人材への報酬 |  |
| ３．移動費・宿泊費 |  |
| 補助対象経費合計 |  |
| （１）補助対象経費合計の１０分の８の金額  （千円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）交付を受ける補助金額（精算額）  （（１）または（２）のいずれか低い額） |  |

４　移動費・宿泊費の内訳（補助対象のみ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計　　　　画 | | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 月 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |
| 旅行日 |  | | |
| 合　計 | 往復交通費 | 回 | 円 |
| 宿泊費 | 回 | 円 |

（記入例）宿泊を伴う場合　旅行日　〇日～△日（□泊◇日）

様式第９号（第１２条関係）

　年　　月　　日

　　　　　　様

福 島 県 知 事

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付決定及び

補助金額確定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金について、実績報告書の内容を審査した結果、下記のとおり補助金の額を確定しましたので通知します。

記

１　交付決定額　　　金　　　　　　　　円

様式第１０号（第１２条関係）

　年　　月　　日

　福 島 県 知 事

住　　　　　　所

企業・団体名

代表者役職・氏名

福島県副業・兼業プロフェッショナル人材活用促進事業補助金交付請求書

　　　　年　月　日付け　　第　　　号で交付決定のあったこのことについて、下記により

　金　　　　　　　　円を交付してくださるよう請求いたします。

記

補助金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 |  |
| 支　　店 |  |
| 口座種類 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |
|  |  |

担 当 者：

電話番号：